

米原市の現状

1 人口減少社会と子育て支援の充実

日本の人口は 2008 年をピークに人口減少に転じており、2010 年に 1 億 2806 万人あった総人口は、2050 年には 9708 万人、2100 年には 4959 万人と、わずか 100 年足らずで約 4 割にまで減少することが推計されています。このような人口減少が進んできた要因には、大都市圏への(とりわけ東京への)人口の過度な集中にあることが指摘されています。

日本における地方から大都市圏への人口移動の特徴は、戦後から現在に至るまで、一貫して「若年層」の移動が中心としてありました。子どもを産み、育てる役割を担う「**若年層**」の人口移動は、地方においては、子どもが増える機会の損失であるとともに、大都市圏においては、若者が結婚しにくい環境にあることや地方出身者にとっては家族からの支援が得にくいこと、また、隣近所の付き合いも希薄であること等から、結果として、子どもを産み、育てるための環境が不十分でした。

このように、わが国が人口減少社会に突入してきた中で、生産年齢人口の減少とより深刻さを増す高齢化の進行により、増えていく社会保障費と減っていく働き手を確保することが必要になってきました。こうした中、政府が着目したのは**女性の活用**です。特に 25 歳から 44 歳の年代は、結婚・子育てで就業率が下がるものの、実は、就業意欲が高いことが言われていることから、政府は、待機児童対策を進めること等により 2020 年代半ばまでに女性就業率を 80%まで高めていく目標を掲げ、女性の社会進出支援策に取り組まれています(参考：2014 年 70.8%)。

一方、人口減少を食い止めていくためには、人口の東京一極集中の是正が求められています。こうした中、国は、2014 年 11 月に「**まち・ひと・しごと創生法**」を公布しました。この法律が制定された目的には、「少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していく」ことが定められており、自治体に対して、人口動態の現状把握と将来展望をまとめた「**地方人口ビジョン**」とまち・ひと・しごとに関する「**総合戦略**」を定めることとされました。

こうした国の動きを受けて、米原市でも、2015 年 10 月に「**米原市人口ビジョン**」と「**まち・ひと・しごと米原創生総合戦略**」を定めました。この「米原市人口ビジョン」では、米原市においても 20～30 代の若年層が転出超過にあり、このまま何も対策を講じなかった場合、2015 年 9 月現在に 39,934 人ある人口は、2060 年には 24,431 人まで減少する見込みであること等が明らかにされました。こうした将来の人口減少に抵抗していくために、市では、具体的な戦略として「**まち・ひと・しごと米原創生総合戦略**」を定め、「20～30 歳代を中心とした生産年齢人口の流出抑制と転入促進」を目標に掲げて取組を始めています。

このように、**今日の子育て支援**には、単なる保護者支援という側面だけでなく、人口減少社会に突入した中で、地域社会が存続していくための取組という側面を持つようになってきています。

2 統計資料からみた米原市の現状

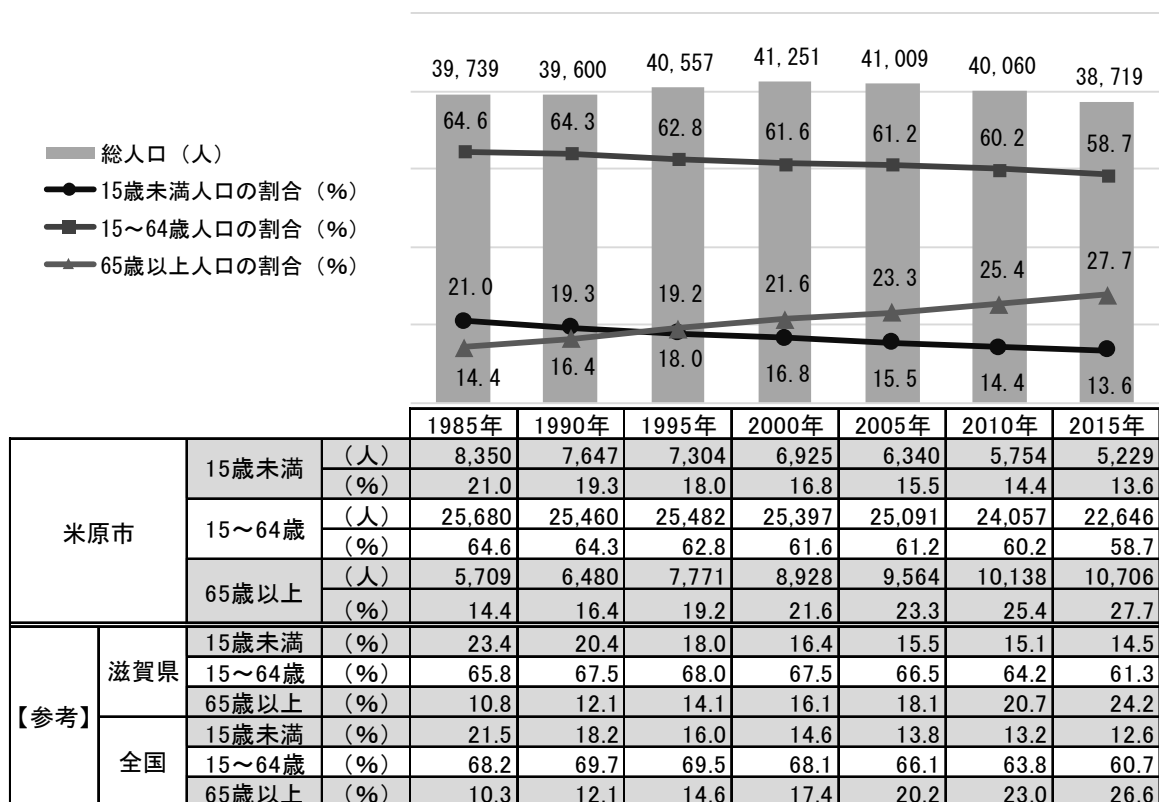
(1) 人口の推移

①総人口および年齢3区分人口

本市の総人口の推移をみると、2000年の41,251人をピークに減少に転じており、2015年は4万人を割り込んだ38,719人となっています。

年齢3区分別人口をみると、15歳未満人口（年少人口）および15～64歳人口（生産年齢人口）は減少、65歳以上人口（高齢者人口）は増加で推移しており、特に65歳以上人口は2015年に10,706人と、1985年から87.5%の増加率となっています。

〔総人口および年齢3区分人口の推移〕



資料：国勢調査

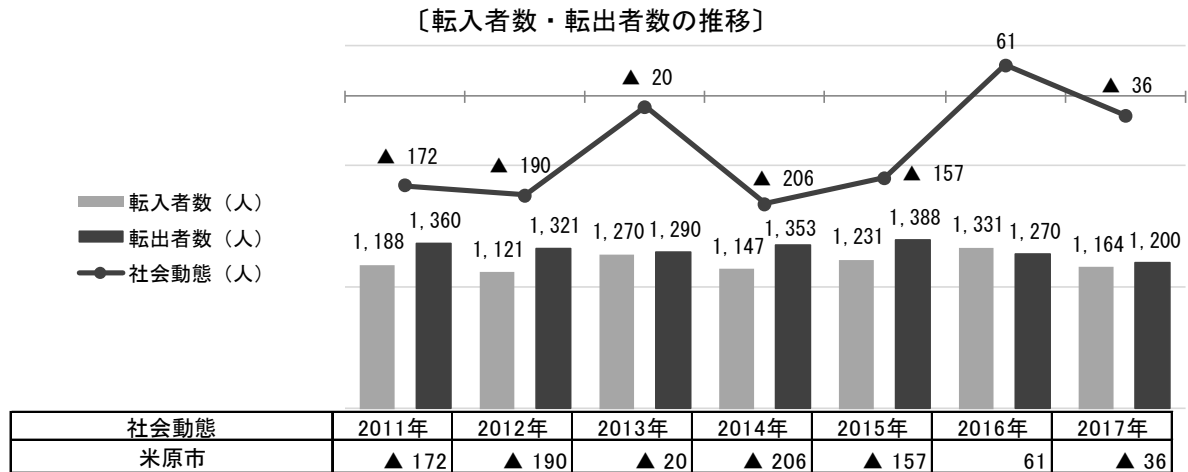
※総人口には「不詳」を含むため、年代別の人口を合計しても総数と一致しない。

割合は分母から不詳を除いて算出。小数点第2位を四捨五入しているため合計が100にならないことがある。

（２）人口動態の推移

①社会動態

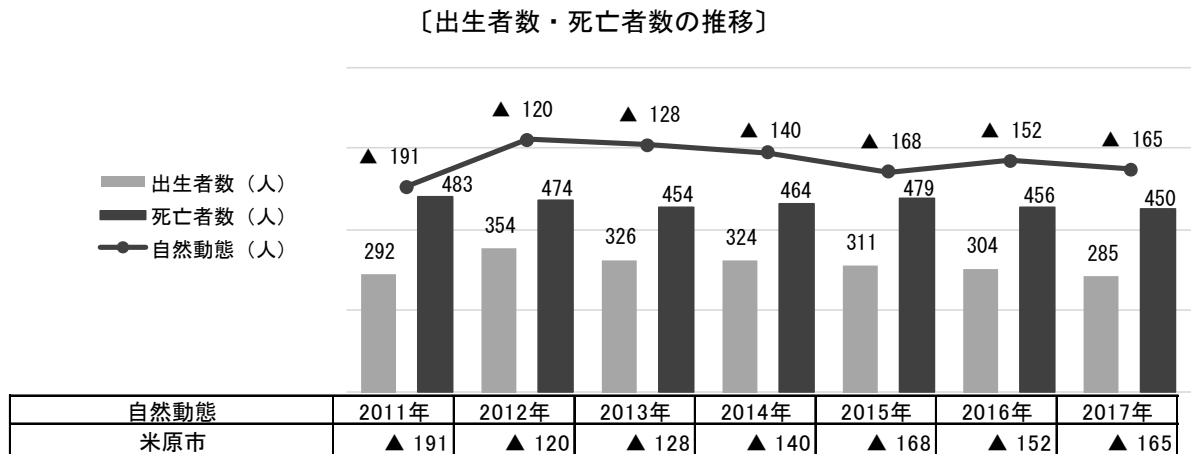
転入者数および転出者数の状況をみると、2016 年を除いた各年で、転出者数が転入者数を上回る転出超過となっています。



資料：米原市人口ビジョン（～2014 年）、しが統計ハンドブック（2015 年～）

②自然動態

出生者数および死亡者数の状況をみると、2011 年以降出生者数は 300 人前後、死亡者数は 400 人台で推移しており、2017 年はそれぞれ 285 人、450 人で、死亡者数が出生者数を上回る自然減となっています。



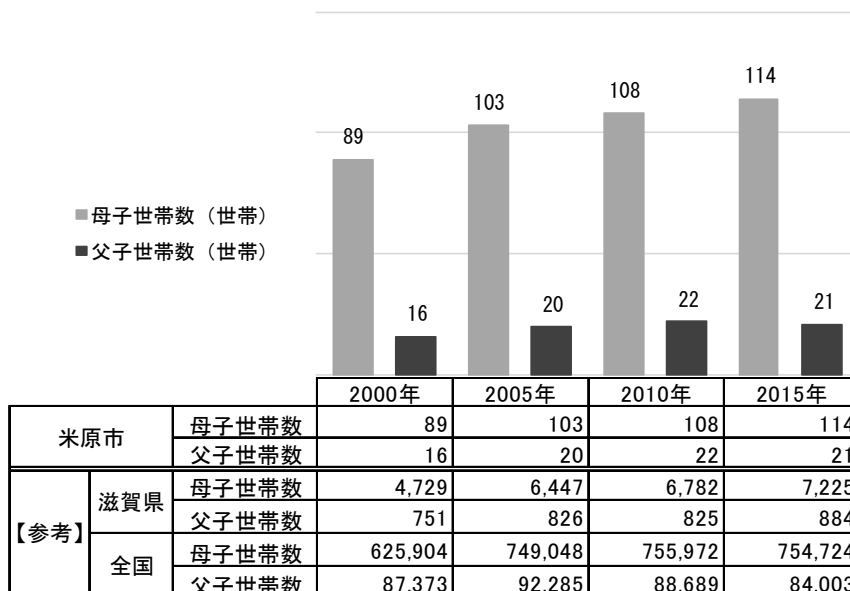
資料：米原市人口ビジョン（～2014 年）、しが統計ハンドブック（2015 年～）

(3) 世帯数の推移

①ひとり親世帯数の状況

本市のひとり親世帯数の状況をみると、母子世帯数は増加、父子世帯数は2005年以降ほぼ横ばいで推移し、2015年はそれぞれ114世帯、21世帯となっています。

〔母子・父子世帯数の推移〕



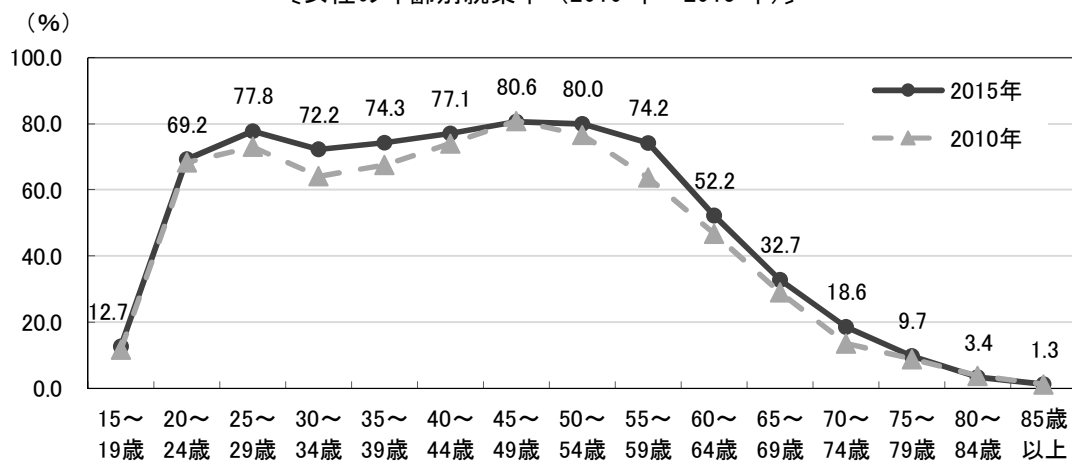
資料：国勢調査

(4) 女性の就業率の状況

①女性の年齢別就業率の状況

女性の就業率の状況をみると、結婚・出産期に当たる30～34歳で低下し、その後緩やかに上昇した後、45～49歳をピークに再び低下していくM字カーブを描いていますが、2015年には2010年よりもM字の谷間の部分が浅くなっており、また45～49歳、80～84歳を除いた区分で2010年の就業率を上回っています。

〔女性の年齢別就業率（2010年・2015年）〕



資料：国勢調査

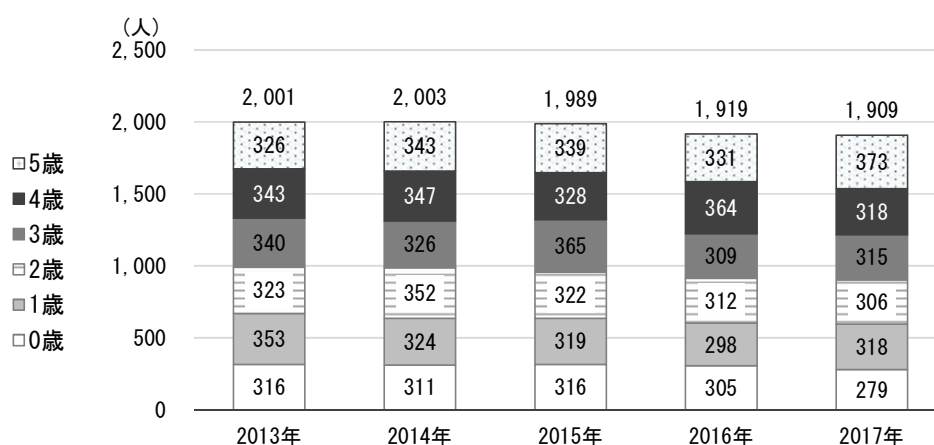
(5) 子ども数の推移と推計

① 0～5歳人口の推移

本市の0～5歳人口の推移をみると、第1期計画策定時の2013年では2,001人、2014年では2,003人となっていました。その後減少傾向となり、2017年では1,909人となっています。

各歳の人口を2013年と2017年で比較すると、0歳、1歳は30人以上の減少となっており、5歳は47人の増加となっています。

〔0～5歳人口の推移〕



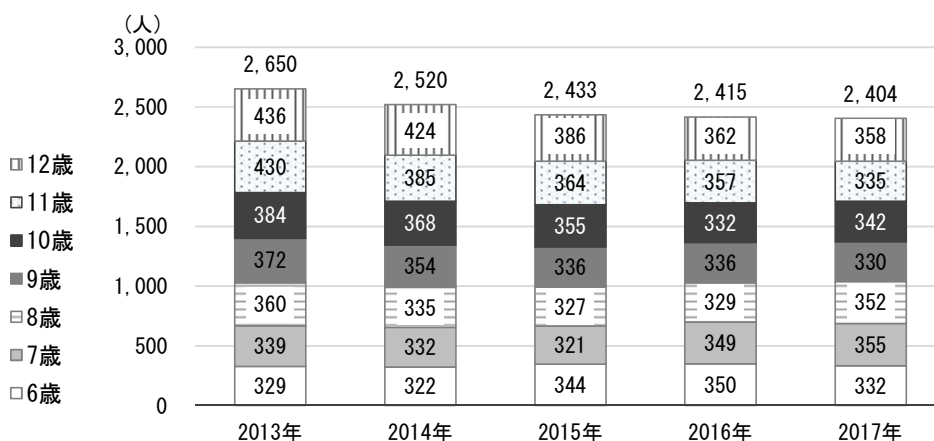
資料：滋賀県推計人口年報（各年10月1日現在）

② 6～12歳人口の推移

本市の6～12歳人口の推移をみると、第1期計画策定時の2013年では2,650人であり、その後減少傾向となっています。

各歳の人口を2013年と2017年で比較すると、8歳以上は各歳減少しており、特に11歳は95人の減少となっています。

〔6～12歳人口の推移〕



資料：滋賀県推計人口年報（各年10月1日現在）

③ 0～4 歳、5～19 歳人口の推計

本市の0～4 歳人口、5～19 歳人口の推計をみると、ともに減少すると見込まれ、2040 年では1,020 人、3,439 人の見込みとなっています。

